








協働事業提案制度の一部変更について

協働事業提案制度の提案団体と事業関係課の意見交換の時期について、第2回練馬区
区民協働推進会議(9月21日開催)で、各委員からいただいたご意見を踏まえ、以下の
とおり変更する。

1 推進会議での主な意見

- (1) 協働事業は提案段階から意見交換を行いながら事業をつくりあげていくことによ
り、小さな団体も事業が組み立てられ、協働の可能性が広がることにつながる。
- (2) 中身がしっかりした協働事業の企画書を作成するには、事業関係課との意見交換
が必要である。
- (3) 協働事業は、団体と事業関係課との意見交換が重要である。その期間を十分設け
る必要がある。

2 スケジュールの変更

変更前	変更後
提案募集・受付  一次審査(書類審査)  事業関係課との意見交換  二次審査(公開プレゼンテーション)	提案募集・受付  事業関係課との意見交換  一次審査(書類審査)  事業関係課との意見交換  二次審査(公開プレゼンテーション)

3 提案段階での事業関係課との意見交換

- (1) 団体から地域振興課へ「協働事業意見交換シート」(別紙)の提出を受ける。
- (2) 地域振興課は、シートの内容を確認し、団体と事業関係課と地域振興課の三者で
意見交換を行える場を設ける。
- (3) 意見交換の場において、団体から事業内容のヒアリングを行い、協働の可能性に
ついて協議する。
- (4) 区の施策と一致しない事業、事業の目的が共有できない事業など、協働できる可
能性がない事業については、その旨を団体に伝える。
- (5) 区の施策等と接点が見出せる事業については、双方の歩み寄りによって協働でき
るかどうか協議する。